

米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

政策支援を受ける米国インフラ開発事業

2022年11月11日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 政策支援による安定的な事業環境見通しを背景に、当ファンドは好調に推移
- ・ 「インフラ投資雇用法」に基づくインフラ整備計画の具体化が進展
- ・ 当ファンドは政策恩恵を受けやすいインフラ開発関連企業を中心に構成

政策支援による安定的な事業環境見通しを背景に、当ファンドは好調に推移

2022年初来の当ファンドのパフォーマンスは、米国の代表的な株式指数を上回り堅調に推移しています。当ファンドの好調なパフォーマンスの背景としては次の2点が挙げられます。

1点目は、インフレ抑制を目的とした米国の金利引き上げの影響による景気後退懸念が広まる中で、当ファンドの主要な投資対象である米国インフラ（社会基盤）開発関連企業は、2021年11月に成立した「インフラ投資雇用法」に基づく政策支援により、安定的な事業環境が見込まれている点です。

2点目は、各国通貨に対する米ドル高が進行する中で、米国国内のインフラ開発事業はグローバル事業と異なり、為替換算による利益縮小の影響が小さいことが評価されている点です。

米国の2023年実質GDP成長率がマイナス成長となる見通しが強まる中で、今後も米国株式市場は先行き不透明感が強い状況が想定されます。このような投資環境の下、事業環境見通しが良好な米国インフラ開発関連株式への資金流入傾向が継続すると想定しています。

2022年初来のトータルリターン比較

期間：2021年12月30日～2022年11月8日



※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

「インフラ投資雇用法」に基づくインフラ整備計画の具体化が進展

ホワイトハウスの発表によると、2021年11月に成立した1兆ドル（約145兆円）規模のインフラ投資雇用法に基づいて、各省がインフラ支出計画を次々と公表しています。インフラ支出計画は、景気や雇用対策のみならず、米国社会問題の解決をはかることを目的とした大規模で実効性が高いプロジェクトが多いとの印象です。

また、米国行政管理予算局は、「インフラ投資雇用法に基づくインフラ投資に使用する全ての鉄鋼・工業製品・建材が米国国内で生産されていること」を資金の拠出条件とする旨を示したガイダンスを発表しました（バイ・アメリカン規制）。このことから、米国のインフラ開発に関連した企業の長期的な業績拡大への追い風は大きいと考えられます。

「インフラ投資雇用法」に関連した投資計画等の発表内容

※1米ドル=145円で換算

インフラ	発表主体	内容	投資予算額	
			米ドル	円換算
道路・橋の近代化	運輸省	全米における1万5,000カ所の橋の再建築・修理・修復への資金供給（今後5年間分）。	270億ドル	3.9兆円
鉄道の改善	運輸省	ニューヨーク市とニュージャージー州を結ぶ巨大鉄道トンネルの改修資金援助。	29億ドル	4,200億円
電力網の改修	エネルギー省	浮体式洋上風力発電の拡大目標を発表。500万世帯への電力供給や二酸化炭素の排出削減をめざす。	-	-
交通・輸送の整備	運輸省	交通事故抑制ための高速道路安全助成金の供給。	2.6億ドル	400億円
		全米における85空港の航空管制塔・ゲート・手荷物検査所・トイレの増設整備に毎年資金を拠出。	10億ドル	1,450億円
		港湾の拡張や修繕、および、電化を通じた二酸化炭素の排出削減など。	7億ドル	1,000億円
		EV充電器の建設等に係る2022-23年度分の資金提供を承認。政府は2030年までに50万基の普及を計画。	15億ドル	2,200億円
飲料水の水質改善	ミシガン州	劣化した水道配水管や水の浄化、飲料水の質改善などへのインフラ投資計画に署名。	20億ドル	2,900億円
	ハリス副大統領	今後10年間ですべての鉛製水道管を交換し、安全な飲料水を提供するための行動計画を発表。	-	-
高速通信網の普及	連邦通信委員会	低所得世帯に最大30ドル/月のインターネット接続補助金と最大100ドルのデジタル機器購入補助金を提供。	-	-
クリーンエネルギーの普及と環境修復	内務省	メタンガス排出量の削減を目的に、孤立した油田・ガス田の浄化を進めるための資金を提供。	11.5億ドル	1,670億円

（出所）ホワイトハウス資料等より大和アセットマネジメント作成

当ファンドは政策恩恵を受けやすいインフラ開発関連企業を中心に構成

当ファンドは、米国インフラ業界の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型のテーマ代表銘柄へ厳選投資を行います。テーマの構造的な成長が、ファンドの成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。

また、当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かかわる企業（インフラ・ビルダー）を中心に投資を行います。このようなインフラ「開発」関連企業は、インフラ「運営」関連企業より米インフラ投資政策の恩恵を受けやすいと考えられます。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入上位10銘柄（2022年9月30日時点）

銘柄名 (業種名)	銘柄紹介	組入 比率
クアンタ・サービシズ (建設・土木)	送電網建設と石油・ガスパイプライン建設の2事業を有する建設エンジニアリング会社。送配電線の敷設や補修、石油やガスを輸送するパイプラインの敷設を行う。また、パイプラインの保全検査や補修、取り換えなども行う。大手電力会社や石油・ガス会社に対して広域にわたって高いサービスを提供。	7.2%
ハベル (電気設備)	電気・電子製品メーカー。公益事業向けに製品やサービスを提供。配線装置、照明装置、高電圧試験・測定機器などを製造するほか、電気・通信関連で使用される送配電網や変電所などの設計・製造も行う。	6.7%
カーライル (建設関連製品)	屋根材、断熱材、建築用金属、ポリウレタンなど、建物の耐熱性・耐水性を高める外装製品を製造販売。その他、防水加工や骨組み工事など建設業界に幅広いサービスを行う。特に屋根関連製品に強みを持ち、建物のエネルギー効率を高める持続可能で環境に配慮した製品を提供。	6.7%
エイコム (建設・土木)	建設エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などの大型インフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供。幅広い分野の公共事業において、資金調達から設計、建設、その後のメンテナンスまで一括してビジネスを提供できる総合力を有し、高い競争優位性を持つ。	5.1%
バルモント・インダストリーズ (建設・土木)	電力・照明用支柱メーカー。主に電力・通信などの公益事業向けに、送配電用の電柱、照明用ポール、通信向け鉄塔などの設計および製造を行う。同社の支柱製品は高速道路、鉄道、橋梁など幅広いインフラに使用される。	4.9%
イトン (電気設備)	世界最大級の総合産業機器メーカー。電気自動車の充電スタンド、油圧モーターや油圧ポンプ、風力・太陽光発電用機器、航空宇宙部品、データセンター向け制御機器などの供給を通じて、さまざまなインフラ整備事業を支えている。	4.3%
リンカーン・エレクトリック・ホールディングス (機械)	溶接・切削機器メーカー。アーク溶接電源、ロボット溶接機器、バーチャル溶接トレーニングなどの溶接関連装置・ソリューションを主に建設・インフラ関連事業に向けて供給するほか、消耗電極、はんだ付け用調節器などの周辺製品も扱う。	3.8%
ウィルスコット・モバイル・ミニ・ホールディング (建設・土木)	建設現場における仮設事業所や仮設倉庫用コンテナの販売、リース、配送、設置サービスなどを手掛ける。現場の規模や顧客ニーズに合わせた機能的な臨時事務所の迅速な設置など、建設効率を高めるソリューションを提供。	3.8%
トレイン・テクノロジーズ (建設関連製品)	産業用機器メーカー。産業・商業施設向けの空調機器、セントラルヒーティングシステムなど、エネルギー効率を最適化するソリューションを提供。同社の環境関連製品・サービスは、顧客のエネルギーマネジメントを通じて気候変動問題への対処に貢献。	3.2%
マーチン・マリエッタ・マテリアルズ (建設資材)	米国大手の建設資材メーカー。骨材採取地やセメント工場などを保有し、高速道路などのインフラのほか、商業施設、住宅建設用の骨材、生コンクリート、セメントなどの建設資材を製造、販売。主要な活動地域はテキサス州、ノースカロライナ州、アイオワ州、コロラド州、ジョージア州。	3.0%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

（出所）会社資料等より大和アセットマネジメント作成

■ 基準価額・純資産の推移（2022年11月8日時点）

■ 為替ヘッジあり

基準価額	11,808 円
純資産総額	19億円



■ 為替ヘッジなし

基準価額	15,886 円
純資産総額	77億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

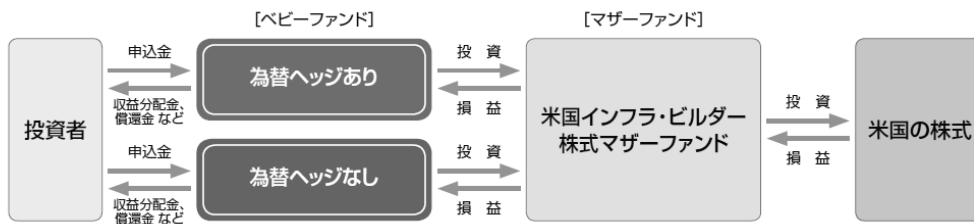
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.628% （税抜1.48%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。